

NPO 等／ボランティアによる仮設住宅における生活支援について

1. 基本的認識

- ・仮設住宅の建設・入居が進んでおり、ボランティア活動についても、今後仮設住宅に関するニーズ（サポートセンターの支援、住民の見守り活動、引越し支援、移動支援、イベント支援等）が高まっていくものと考えられる。
- ・一方、泥の除去や片付けといったニーズと異なり、住民の見守り活動等は、単発でのボランティア活動の対象となりにくい。
- ・以上の点について、関係者とも連携し、政府のボランティアに関する情報発信に的確に反映させていくこととしている。
- ・仮設住宅における生活支援については、地元NPO等を中心とした息の長い活動が必要になってくるものと考えており、官民の資金的な支援方策を、必要に応じて的確に講じていくことが必要である（東北3県においては、6月下旬から7月上旬にかけての県議会において、国の1次補正予算に関係する予算については議決済あるいは議決見込みであり、今後それを活用していく状況にある）。

2. 仮設住宅の建設状況

|                  | 岩手県     | 宮城県     | 福島県     | 3 県計    |
|------------------|---------|---------|---------|---------|
| 着工予定数 (A)        | —       | 1677 戸  | 316 戸   | 1993 戸  |
| 着工済戸数 (B)        | 13983 戸 | 20839 戸 | 13487 戸 | 48309 戸 |
| うち完成戸数 (C)       | 13112 戸 | 16988 戸 | 11181 戸 | 41281 戸 |
| 総戸数 (D = A + B)  | 13983 戸 | 22516 戸 | 13803 戸 | 50302 戸 |
| 完成戸数／総戸数 (C / D) | 93.8%   | 75.4%   | 81.0%   | 82.0%   |
| 地区数              | 319 地区  | 398 地区  | 152 地区  | 869 地区  |

7/25 現在 国土交通省HPによる。なお場所等は、各県HPより把握可能。

### 3. 仮設住宅における生活支援についてのNPO等/ボランティアの関わり

#### (1) サポートセンターの活動への関わり

|        | 岩手県   | 宮城県  | 福島県   |
|--------|---|--|---|
| 箇所数    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・14 か所（野田村、宮古市、山田町、釜石市、大船渡市他）</li> </ul>                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・43 か所（市町村に設置を働きかけている段階）</li> <li>・更に、県にバックアップセンターを設置することも検討中。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・16 か所（大規模仮設の所在地を中心）</li> </ul>                        |
| 財源     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支え合い体制づくり事業（厚労省）</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> </ul>   |
| 運営方法   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が市町村に運営委託。</li> <li>・市町村の判断により、社会福祉法人やNPO等に運営委託することがありうる。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が市町村社協その他の団体に運営を委託することを基本として、検討中。</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が市町村社協に運営委託。</li> <li>・NPO等の支援を得るケースもあがる。</li> </ul> |
| 事業実施時期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・12 か所は既に着工済み。</li> <li>・今後運営事業者を選定し、8月上旬事業開始予定。</li> </ul>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩沼市では7/1事業開始（（社）青年海外協力協会が運営受託）</li> </ul>                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月上旬事業開始予定</li> </ul>                                 |

(2) 個別の仮設住宅の見守り活動への関わり

|      | 岩手県   | 宮城県  | 福島県  |
|------|---|--|--|
| 進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>仮設住宅団地支援員の設置について、岩手県及びいわて連携復興センターにおいて検討中。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>仙台市が NPO 等で構成する民間団体（(社) パーナルサポートセンター）と協働し、絆支援員（60 人）を雇用して仮設住宅入居者の見守りを行う。</li> <li>県が他市町村に同様の取組を働きかけ。</li> <li>緊急雇用創出基金事業</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>絆づくり支援センター（県内 6 か所）の運営を NPO に委託（うつくしま NPO ネットワークに決定）。</li> </ul>      |
| 財源   | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域支えあい体制づくり事業又は緊急雇用創出基金事業（いずれも厚労省）を想定。</li> </ul>    |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急雇用創出基金事業 1.37 億円。</li> <li>被災者雇用の条件を明示的にはせず、使い勝手をよくしている。</li> </ul> |

(参考) 生活支援相談員（社会福祉協議会が雇用）

|       | 岩手県   | 宮城県          | 福島県          |
|-------|-------|--------------|--------------|
| 県社協   | 17 人  | 15 人程度（調整中）  |              |
| 市町村社協 | 101 人 | 135 人程度（調整中） |              |
| 合計    | 118 人 | 150 人程度（調整中） | 160 人程度（調整中） |

(3) 仮設住宅の周辺環境のアセスメントへの関わり

|      | 岩手県  | 宮城県  | 福島県  |
|------|--|--|--|
| 進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>いわて連携復興センターが、県から委託を受け、県内の仮設住宅の周辺環境調査を 6/18 より実施し、ほぼ完了。</li> <li>民間団体からの助成を受けている。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地元 NPO が石巻市の仮設住宅の周辺環境調査を実施中。</li> </ul>             | <ul style="list-style-type: none"> <li>地元 NPO が協働して、県内の仮設住宅の周辺環境調査を実施中。</li> </ul> |
| 調査結果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の仮設住宅団地の 56%に集会所が設置されていない。</li> <li>一部の団地は、宅配、移動等に関する支援が必要。</li> </ul>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の仮設住宅団地の 25%に集会所が設置されていない。</li> <li>同左</li> </ul> |  |

(4) 「新しい公共」の観点からのNPO等への支援（「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」（内閣府））

|         | 岩手県   | 宮城県                              | 福島県   |
|---------|---|----------------------------------|---|
| 支援内容・財源 | ・NPO、地方公共団体、企業等が協働する取組を支援。                        | ・同左                              | ・同左   |
| 支援規模    | ・0.83億円（1事業あたり100万～上限1000万円まで）                    | ・0.78億円（基金取り崩しにより、増しを予定）         | ・0.4億円  |
| 条件等     | ・なし   | ・同左                              | ・福祉分野以外（同分野については、地域支え合い体制づくり事業により対応）          |
| 募集状況    | ・申請期間（6月中）で、応募数14件。7/24に運営委員会を開催し選定。早ければ8月上旬事業開始。 | ・1次募集については近々事業開始予定。以降2次・3次募集を予定。 | ・6/14～7/15募集で、応募数10件以上。<br>・8月上旬に運営委員会を開催し選定。 |